

財 務 諸 表

(平 成 26 年 度)

社会福祉法人 大阪社会医療センター

資金収支計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	医療事業収入	1,239,132,000	1,243,319,350	△ 4,187,350	
		経常経費寄附金収入	90,000	90,000	0	
		受取利息配当金収入	44,000	43,604	396	
		その他の収入	1,059,000	1,067,611	△ 8,611	
		事業活動収入計 (1)	1,240,325,000	1,244,520,565	△ 4,195,565	
	支出	人件費支出	554,277,000	553,677,981	599,019	
		事業費支出	453,881,000	451,232,699	2,648,301	
		事務費支出	203,724,000	197,381,752	6,342,248	
		利用者負担軽減額	53,123,000	51,003,158	2,119,842	
		その他の支出	8,000	2,820	5,180	
	事業活動支出計 (2)	1,265,013,000	1,253,298,410	11,714,590		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△ 24,688,000	△ 8,777,845	△ 15,910,155		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	5,051,000	5,050,615	385	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	5,132,736	△ 5,132,736	
		施設整備等支出計 (5)	5,051,000	10,183,351	△ 5,132,351	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 5,051,000	△ 10,183,351	5,132,351		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	42,933,000	42,932,947	53	
		その他の活動収入計 (7)	42,933,000	42,932,947	53	
	支出	積立資産支出	19,508,000	23,301,790	△ 3,793,790	
		その他の活動支出計 (8)	19,508,000	23,301,790	△ 3,793,790	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		23,425,000	19,631,157	3,793,843	
予備費支出 (10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 6,314,000	669,961	△ 6,983,961		
前期末支払資金残高 (12)		63,762,623	63,762,623	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		57,448,623	64,432,584	△ 6,983,961		

事業活動計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	医療事業収益	1,243,319,350	
		経常経費寄附金収益	90,000	
		サービス活動収益計(1)	1,243,409,350	
	費用	人件費	597,663,028	
		事業費	459,418,038	
		事務費	197,382,020	
		利用者負担軽減額	51,003,158	
		減価償却費	20,470,229	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 5,370,677		
サービス活動費用計(2)	1,320,565,796			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 77,156,446			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	43,604	
		その他のサービス活動外収益	1,067,879	
		サービス活動外収益計(4)	1,111,483	
	費用	その他のサービス活動外費用	2,820	
		サービス活動外費用計(5)	2,820	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,108,663			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 76,047,783		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	
		固定資産売却損・処分損	2	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	305,161	
		特別費用計(9)	305,163	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 305,163		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 76,352,946		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		27,916,156	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 48,436,790	
	基本金取崩額(14)		0	
	その他の積立金取崩額(15)		42,932,947	
	その他の積立金積立額(16)		0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△ 5,503,843	

貸借対照表
平成 27年 3月 31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	228,519,213			流動負債	171,343,212		
現金預金	24,657,153			事業未払金	139,989,865		
事業未収金	180,674,669			1年以内返済予定リース債務	1,771,833		
未収金	254,403			預り金	244,558		
貯蔵品	41,438			職員預り金	3,434,964		
医薬品	13,514,499			賞与引当金	25,706,892		
診療・療養費等材料	6,707,643			未払消費税等	195,100		
立替金	806,652						
前払費用	1,862,756						
固定資産	136,402,712			固定負債	193,026,430		
基本財産	1,000,000			リース債務	1,338,750		
定期預金	1,000,000			退職給付引当金	191,687,680		
その他の固定資産	135,402,712			負債の部合計	364,369,642		
車両運搬具	2			純 資 産 の 部			
器具及び備品	36,711,582			基本金	1,000,000		
有形リース資産	1,218,483			第一号基本金	1,000,000		
ソフトウェア	892,620			国庫補助金等特別積立金	5,056,126		
無形リース資産	1,892,100			その他の積立金	0		
退職給付引当資産	94,687,925			次期繰越活動増減差額	△ 5,503,843		
				(うち当期活動増減差額)	△ 76,352,946		
				純資産の部合計	552,283		
資産の部合計	364,921,925			負債及び純資産の部合計	364,921,925		

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当はありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券
移動平均法による原価法を採用しております。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債権で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっております。
 - ・その他の有価証券
時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法によっております。
時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品、医薬品、診療・療養費等材料等の棚卸資産は、最終仕入原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産・・・定額法によっております。
 - ・無形固定資産・・・定額法によっております。
 - ・リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における要支給額に基づき計上しております。
 - ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - ・徴収不能引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 重要な会計方針の変更

当期より、病院会計準則から新社会福祉法人会計基準（「社会福祉法人会計基準の制定について」平成23年7月27日厚生労働省3局長通知）に移行いたしました。新社会福祉法人会計基準に移行したことにより以下の会計方針を変更いたしました。

- (1) リース資産を従来は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、当期より通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。この変更による当期活動増減差額はありません。
- (2) 当期より新たに賞与引当金を計上いたしました。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当期活動増減差額は25,706千円減少しております。
- (3) 従来は病院会計準則では負債の部に計上しておりました「長期前受補助金」について、当期から純資産の部の「国庫補助金等特別積立金」として会計処理いたしました結果、負債の部は10,427千円減少し、純資産の部は10,427千円増加しました。
- (4) 従来は病院会計準則では負債の部に計上しておりました「備品等購入引当金」について、当期から純資産の部の「備品等購入積立金」として会計処理いたしました結果、負債の部は42,933千円減少し、純資産の部は42,933千円増加しました。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の退職給付金支給規程によっております。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
当法人の事業区分は社会福祉事業のみのため作成を省略しております。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人の拠点区分は大阪社会医療センター附属病院のみのため作成を省略しております。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していません。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
拠点区分：大阪社会医療センター附属病院
サービス区分：法人本部
大阪社会医療センター附属病院

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 基本金の取崩しはありません。
 (2) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩しにより、国庫補助金等特別積立金を5,370,677円取崩しました。
 (3) 特別費用の控除項目として計上する取崩しによる、国庫補助金等特別積立金の取崩しはありません。

8. 担保に供している資産

該当はありません。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	4,665,885	4,665,883	2
器具及び備品	262,217,491	225,505,909	36,711,582
有形リース資産	36,720,180	35,501,697	1,218,483
ソフトウェア	939,600	46,980	892,620
無形リース資産	3,339,000	1,446,900	1,892,100
退職給付引当資産	94,687,925	0	94,687,925
小計	402,570,081	267,167,369	135,402,712
合計	402,570,081	267,167,369	135,402,712

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	180,674,669	0	180,674,669
未収金	254,403	0	254,403
合計	180,929,072	0	180,929,072

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

該当はありません。

13. 重要な偶発債務

該当はありません。

14. 重要な後発事象

該当はありません。

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 建物は大阪市からの無償貸与。